

2021年度 住宅ローン貸出動向調査結果

独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽1-4-10、理事長：毛利 信二）が実施した2021年度 住宅ローン貸出動向調査の結果をお知らせします。

調査結果の詳細は、機構ホームページをご覧ください。

(https://www.jhf.go.jp/about/research/loan_minkan.html)

調査の概要

住宅ローンを取り扱う金融機関（301機関）に対し、住宅ローンへの取組姿勢、営業戦略、審査、リスク、証券化の動向などに関するアンケート調査を行い、その結果を取りまとめた資料です。

本調査の調査時期は2021年8月～9月（※）、回答機関数は272機関です。

なお、本調査における住宅ローンには、【フラット35】買取型及び【フラット35】保証型は含まれません。

（※）リバースモーゲージの貸出額等の計数に関する設問については2020年度（末）実績、それ以外については2021年6月末時点の状況の回答を依頼

調査結果の主なポイント

※< >は、本調査結果の詳細資料中のページ

○ 新規住宅ローンへの取組姿勢は、「積極的」が依然として7割程度<p. 4>

新規住宅ローンへの今後の取組姿勢は、「積極的」が69.9%となり、「積極的」が依然として7割程度となっています。

○ リバースモーゲージの貸出実績（年度末残高）については、今回調査においても増加し、右肩上がりの傾向<p. 13>

2020年度の年度末におけるリバースモーゲージの貸出残高（回答のあった金融機関の合計金額）は、1,577億円（前年度から7.6%増）となり、右肩上がりの傾向が続いています。

○ 環境配慮型住宅ローンを取り扱っている金融機関の割合は、全体の約1/4<p. 17>

省エネ設備を備えた住宅等の場合に金利引下げ等を行う環境配慮型住宅ローンを取り扱っている金融機関の割合は、24.5%でした。

本リリースに関するお問い合わせ先

住宅金融支援機構 経営企画部広報グループ 児玉／井田／永田／水野／濱野 TEL：03-5800-8019

住宅金融支援機構ホームページ <https://www.jhf.go.jp/>

(参考)

■住宅金融支援機構が実施している住宅ローン関連調査（令和3年度 公表予定）

〈フラット35利用者に係るデータ分析〉

(1) フラット35利用者調査（8月）

フラット35利用者の属性、資金計画、住宅等について集計・分析

〈インターネットを通じたアンケート調査〉

(2) 住宅ローン利用者の実態調査（6月、2月頃）

住宅ローン利用者の住宅ローン選びに関する意識や行動、住宅ローン利用予定者の住宅取得に関する意識や行動等を調査

(3) 住宅ローン借換えの実態調査（10月）

住宅ローンの借換えを行った方の住宅ローンの金利タイプの変化や借換理由等を調査

〈金融機関へのアンケート調査〉

(4) 住宅ローン貸出動向調査（2月）

民間金融機関の住宅ローンの取組姿勢等を調査

〈データ、統計資料等の集計〉

(5) 業態別住宅ローンの新規貸出・残高（8月、10月、12月、3月頃）

金融機関、各業界団体等への照会結果、日銀の統計資料等を集計

※ 今回公表分を下線で示しています。

※ 調査の公表時期、項目及び内容は、変更する場合があります。詳しくはお問合せください。